

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年7月13日

**【四半期会計期間】** 第38期第1四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

**【会社名】** 株式会社レイ

**【英訳名】** Ray Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 分部 至郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木六丁目15番21号

**【電話番号】** 03(5410)3861(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 管理本部担当 牧田 涉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木六丁目15番21号

**【電話番号】** 03(5410)3861(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 管理本部担当 牧田 涉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	2,676,372	2,517,070	11,959,053
経常利益 (千円)	109,958	56,519	533,660
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	80,685	27,981	374,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,685	19,040	344,495
純資産額 (千円)	3,714,372	4,420,419	4,487,353
総資産額 (千円)	8,163,979	8,725,227	8,802,212
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.26	1.95	28.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.5	50.6	51.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等の不安材料もあり、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、上記のような経済動向の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、2,517百万円（前年同期比6.0%減）となり、営業利益につきましては、57百万円（同48.2%減）、経常利益は56百万円（同48.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、27百万円（同65.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門は、前年同期に比べ業績は改善しておりますが、季節要因が大きい部門でもあり、当第1四半期連結累計期間におきましては業績は低調に推移いたしました。T V C M（テレビコマーシャル）部門につきましては、前連結会計年度に引き続き受注が堅調であり、コストコントロールの徹底等の施策効果等もあり、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、1,221百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は90百万円（同17.5%増）となりました。

#### （テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、S P・イベント部門同様に季節要因があり、当連結会計年度におきましては、コンサートツアー等の長期案件の売上が第3四半期連結会計期間以降に見込まれるものの、当第1四半期連結累計期間の業績は低調に推移いたしました。ポストプロダクション部門につきましては、第1四半期連結会計期間は年度初めのT V C Mの改編期にあたる時期でもあることから安定した受注ができ、編集スタジオの稼働も堅調であったことから、業績は好調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、1,295百万円（同6.9%減）、営業利益は128百万円（同25.9%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて455百万円減少し5,054百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加466百万円、電子記録債権の減少157百万円、売掛金の減少654百万円、たな卸資産の増加55百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて378百万円増加し3,670百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加388百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて76百万円減少し8,725百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて268百万円減少し3,235百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少226百万円、リース債務の増加85百万円、未払法人税等の減少104百万円、預り金の増加70百万円、賞与引当金の減少115百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて258百万円増加し1,069百万円となりました。主な要因は、リース債務の増加289百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10百万円減少し4,304百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて66百万円減少し4,420百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上27百万円により増加したものの、配当により85百万円減少し利益剰余金が57百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は50.6%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,328,976	14,328,976		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日		14,328,976		471,143		472,806

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,325,600	143,256	
単元未満株式	普通株式 3,376		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		143,256	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6-15-21				
計					

(注) 当社所有の自己株式62株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,148,666	1,615,300
受取手形	108,506	141,477
電子記録債権	1,189,776	1,032,602
売掛金	2,226,672	1,572,566
たな卸資産	310,293	366,060
繰延税金資産	107,412	81,277
前払費用	96,698	75,722
その他	325,100	170,696
貸倒引当金	2,820	780
流動資産合計	5,510,307	5,054,922
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	933,506	936,557
減価償却累計額	285,359	296,201
建物及び構築物(純額)	648,146	640,356
機械装置及び運搬具	1,160,795	1,162,119
減価償却累計額	926,501	943,851
機械装置及び運搬具(純額)	234,294	218,267
工具、器具及び備品	297,928	300,274
減価償却累計額	260,598	263,485
工具、器具及び備品(純額)	37,330	36,789
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,485,700	1,875,341
減価償却累計額	818,934	863,481
リース資産(純額)	666,765	1,011,860
その他	-	68,125
有形固定資産合計	2,696,420	3,085,282
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	84,666	80,696
のれん	4,378	3,283
その他	7,847	7,841
無形固定資産合計	96,892	91,821
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	204,582	187,557
出資金	686	5,609
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	39,868	40,161
長期前払費用	28,275	32,503
敷金及び保証金	213,856	216,325
保険積立金	49,871	49,871
繰延税金資産	200	214
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	44,887	45,179
投資その他の資産合計	498,592	493,201
固定資産合計	3,291,905	3,670,304
資産合計	8,802,212	8,725,227



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,150,362	923,515
短期借入金	1,240,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
リース債務	357,099	442,565
未払金	180,988	163,657
未払消費税等	62,724	26,749
未払費用	68,857	92,187
未払法人税等	112,459	8,155
預り金	13,180	83,350
賞与引当金	205,784	90,204
その他	2,716	54,977
流動負債合計	3,504,174	3,235,363
<b>固定負債</b>		
長期借入金	302,500	275,000
リース債務	365,878	655,010
繰延税金負債	26,044	23,071
資産除去債務	116,261	116,362
固定負債合計	810,684	1,069,444
負債合計	4,314,859	4,304,807
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,720	726,720
利益剰余金	3,236,676	3,178,684
自己株式	10	11
株主資本合計	4,434,529	4,376,537
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	39,346	31,821
為替換算調整勘定	11,671	10,239
その他の包括利益累計額合計	51,018	42,061
非支配株主持分	1,804	1,820
純資産合計	4,487,353	4,420,419
負債純資産合計	8,802,212	8,725,227

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,676,372	2,517,070
売上原価	1,883,550	1,733,091
売上総利益	792,821	783,979
販売費及び一般管理費	681,874	726,459
営業利益	110,947	57,519
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,999	123
保険配当金	-	1,896
貸倒引当金戻入額	3,113	1,747
その他	1,966	1,983
営業外収益合計	7,080	5,750
営業外費用		
支払利息	3,370	2,191
持分法による投資損失	4,075	3,308
その他	623	1,250
営業外費用合計	8,068	6,750
経常利益	109,958	56,519
特別利益		
固定資産売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	5,066	-
投資有価証券評価損	3,269	643
特別損失合計	8,335	643
税金等調整前四半期純利益	101,634	55,876
法人税、住民税及び事業税	567	1,840
法人税等還付税額	3,415	-
法人税等調整額	23,744	26,038
法人税等合計	20,896	27,878
四半期純利益	80,738	27,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,685	27,981

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	80,738	27,998
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,017	7,526
持分法適用会社に対する持分相当額	2,034	1,431
その他の包括利益合計	17,052	8,958
四半期包括利益	63,685	19,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,633	19,024
非支配株主に係る四半期包括利益	52	15

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	142,264千円	143,885千円
のれんの償却額	1,094千円	1,094千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月20日 取締役会	普通株式	77,364	6	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月17日 取締役会	普通株式	85,973	6	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,284,101	1,392,271	2,676,372		2,676,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,780	47,568	67,348	67,348	
計	1,303,881	1,439,839	2,743,720	67,348	2,676,372
セグメント利益	77,263	173,426	250,689	139,742	110,947

(注) 1 セグメント利益の調整額 139,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テクニカルソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5,066千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,221,326	1,295,744	2,517,070		2,517,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,750	76,501	90,251	90,251	
計	1,235,076	1,372,246	2,607,322	90,251	2,517,070
セグメント利益	90,805	128,522	219,328	161,808	57,519

(注) 1 セグメント利益の調整額 161,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円26銭	1円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	80,685	27,981
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	80,685	27,981
普通株式の期中平均株式数(株)	12,894,014	14,328,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成30年4月17日開催の取締役会において、平成30年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり  
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	85,973千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年5月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 7月12日

株式会社レイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 健 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。